

# 沖縄差別と福島棄民

古荘 斗糸子（うちなんちゅの怒りとともに！三多摩市民の会）

## 誰かが犠牲を強いられる社会にしないために

国策のために誰かがガマンするのは仕方ないことだと無意識のうちに認めてしまっ  
てはいませんか。戦前は国のために私たちの権利が制限される社会でした。私たちは国  
＝天皇を支えるための臣民でした。自公政権が改憲を狙う社会はそれと同じです。一部  
の地域の人々の犠牲を見過ごすなら、今度は私たちにも降りかかってきます。

沖縄と福島は、現在の日本が抱える重大課題の両輪です。福島への思い＝反原発は私  
の最重要課題です。が字数の関係で別の機会に回して沖縄の問題に絞ります。

## 「辺野古工事を中止」3月4日、国は沖縄県と和解したが、それから・・・

安倍首相は、県と和解してすぐ「辺野古が唯一」と言い、3日後には「埋立て申請取  
り消しの是正指示」を出した。協議に入る前に、です。呆れます。

工事が止まったことは現地を始め沖縄県民の闘いの大勝利です。辺野古現地での負  
担が軽くなったことを思うと胸が一杯です。早朝6時からの座り込みは監視行動に。座  
り込みは9時からになるそうです。

3月19日、「辺野古実」など5団体で北上田毅さん（辺野古ブルー船長）の報告  
会を持ちました。「和解条項の最後『是正の指示の取り消し訴訟判決確定後は、直ちに、  
同判決に従う』ここで勝てば完全に止まる。負けても「埋立て承認」に戻るだけ。今度  
は「埋立て承認の撤回」を出すことになる。県知事にはまだまだ絶大な権限がある」と  
彼は解説しました。防衛局は何度も設計概要変更申請を出さなければならないでしょ  
う。承認の権限（了は県知事、あるいは市長にあります。すでにキャンプシュワブ内の  
工事用仮設道路の追加、美謝川の水路切り替え、歴史的遺跡・文化財調査の件など、着  
工に進むためのいくつものハードルがあります。岩国の埋立ての時も、8回も変更申請  
をしなければなりませんでした。

## 沖縄の民意「辺野古断念」は変わらず

沖縄県民は選挙などを通じて何度も何度も民意を示してきました。2度の名護市長  
選、前回の衆議院選で、沖縄すべての選挙区で勝利したことはよく知られています。県  
議会、名護市議会はじめいくつもの議会が「意見書」を採択。2014年1月、県と4  
1の首長が上京し、連名で「建白書」を安倍総理に手渡した。その流れが今の「島ぐる  
み会議」の活動です。そして翁長雄志県知事が圧倒的勝利をして誕生しました。

遡って、1995年の県民投票。少女暴行事件後の8万人を超える怒りの集会。そ  
の頃から沖縄の反基地闘争は本土の世論を揺さぶりました。大田昌秀県知事の代理署名

拒否。1997年12月、名護市民投票で「辺野古NO」が勝った。なのに比嘉名護市長は受け入れを決めて辞任。翌春5月、125名の女たち（実は老若男女）が上京して銀座デモなどをして訴えました。東京の女たちが集まって、その準備とお世話をしました。これらの動きに関わりながら、いろんな枠で政府交渉なども組んできました。

国は沖縄県民の人権・生存権・環境権を踏みにじって頑迷に「辺野古唯一」を固持しています。これほど冷酷に沖縄に対峙した政権はありません。翁長県知事は就任してから何度も政府との交渉を試みたが、やっと政府との会見が実現したのは5ヶ月後でした。これらの会見で政府は辺野古唯一しか言わず、一方、翁長さんは沖縄の状況を丁寧に伝え、多くの共感をえました。

県知事は、沖縄県は十分に国の政策に協力してきたが、これ以上過重な負担はできない、基地は沖縄の経済発展の阻害要因だ、と繰り返し訴えてきました。「海にも陸にも基地は作らせない」と訴えて当選した稲嶺進名護市長も裁判の中で「もうこれ以上がまんはできない」と訴えました。

那覇市の新都心地区にあった米軍の住宅地跡地利用で、雇用は72倍に税収は35倍に。さらに県は返還後の跡地利用計画の中に、経済的豊かさだけでなく、平和、環境、文化等々を盛り込んでいます。政府は夢と誇りある県の取り組みを応援すべきです。

### **今後、一層、問われる本土の運動**

沖縄の揺るぎない新たな闘いに対して、私たちが強い希望を持って、闘いの決意を新たにしなければと思います。膨大な埋立て用土砂を運び出す予定地各地からの反対運動も起きています。私たちが署名活動に取り組んだのは半年前でしたが、半年間で運動は急速に広まり、2月には瀬戸内、門司、五島、天草、佐多岬、奄美大島、徳之島、沖縄本島（本部、国頭）などの地域で活動する17団体が「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」を結成しました。辺野古大浦湾の環境破壊と同時に、搬出予定地でも著しい環境破壊が危惧されます。大浦湾に外来種を持ち込む危険性も当初から指摘されていました。

政府の和解合意には「良かったね」という声や電話もあり、世論に受けが良いなど心配します。7月の参院選を意識して国は柔軟になったように見えます。日経新聞は「急がば回れ」と政府の意図を伝えました。しかし安倍政権の差別政策は変わっていないことを世論に訴え続けたいと思います。

12年前、2004年辺野古「沖合い案」（前の計画）に対してアセスメントが通り、4月19日の早朝、ボーリング調査を始めようとし、現地での座り込みが激しく始まったことを忘れもしません。まもなく首都圏の30数団体が集まり「辺野古へのボーリング調査に反対する実行委員会」（辺野古実）を結成。毎週月曜に防衛省前での抗議行動を始めました。海に据え付けられた単管ヤグラに座り込んで「沖合い案」を潰したのに（2005年5月）、計画は何と辺野古に回帰してしまいました。それから「辺野

古実」は「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」と名称を変えて、毎週の防衛省行動を、第1月曜日に変更し、駅頭情宣も始めました。が最近、駅前情宣を新宿アルタ前からのデモに切り替えました。このコースで、辺野古建設に関わっている「大成建設」前を通り、抗議します。

第1回代執行訴訟で翁長雄志沖縄県知事が裁判所に提出した「意見陳述書」を高幡不動駅前情宣などで配りました。12月日野市議会に、私たちは「地方自治の尊重を求める請願」を出し、付託された企画総務委員、全員にも県知事の「意見陳述書」を配りました。辺野古問題では2度、請願を出し、2度とも不採択でしたが、企画総務委員会でも議会最終日にも、多くの議員が辺野古問題で議論する場になりました。請願への共感を述べる議員がいる一方で、外交・防衛問題は一地方議会にはなじまないというのが「請願」を不採択にした議員の主な理由です。しかし両方の立場からそれぞれ沖縄の置かれている状況について意見が出され、議員の言動をチェックする貴重な機会になりました。より多くの市民に傍聴してほしいです。議会を主権者である市民の声が届く場にするために。

2016.4 163号

